

アジア経済トレンド

2012年4月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2012年4月27日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 1~3月期の実質GDP成長率は前期比0.9%と加速するものの、前年同期比は2.8%へ低下 >

2012年1~3月期(速報値)は前期を上回る0.9%成長

・1~3月期の実質GDP成長率は設備投資が著しく持ち直したことにより、前期比(以下同じ)0.9%と、10~12月期の0.3%を上回った。需要項目では民間消費1.0%増、総固定資本形成3.7%増(設備投資10.8%増、建設投資 0.7%)、輸出3.4%増。

他方、前年同期比では前期の3.3%から2.8%へ低下。民間消費は1.6%増と伸び悩む。

内外需の低迷が続く

・輸出は1~2月の前年同期比5.6%増から3月は前年同月比(以下同じ) 1.4%へ減速。国・地域別では、米国向けが27.7%増に。3月15日に発効した韓米FTAが寄与。他方、最大の輸出相手国である中国向けは 4.1%と低迷。

・実質小売売上高(季調済)は12月の1.0%増に続き1~2月は1.9%増と低い伸びに。

自動車販売台数は前年割れが続いており、3月は前年同月比 9.9%。

消費の減速要因には、実質国内総所得(GDI)の伸び悩み、社会保険負担や利払いなどの「非消費支出」の増加、家計債務の増加を背景にした銀行の融資姿勢厳格化。

・2011年半ばより「家計債務総合対策」が実施されているが、ノンバンクの融資が伸びたため、家計債務の増加が続く。2月末、ノンバンクに対する融資抑制策を発表。

CPI上昇率は前期比ではプラス

・3月の消費者物価上昇率(前年同月比)は2月の3.1%を下回る2.6%に。食料・飲料価格の上昇幅縮小が寄与。他方、住宅・光熱費と交通費の上昇が続く。

前月比でマイナスとなったが、足元でガソリン価格や公共料金の値上げがあり、インフレ圧力は残る。期待インフレ率も3月現在3.9%と高止まりしており、政策金利の据え置きが続く。

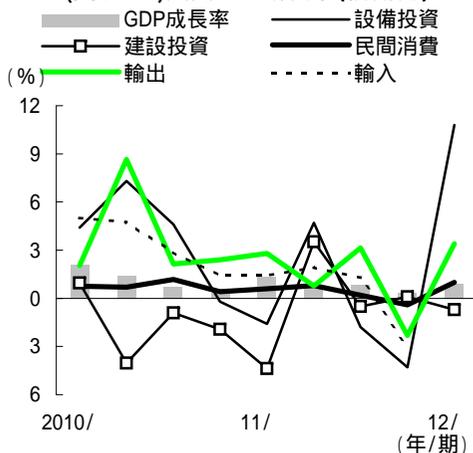
4月の総選挙 与党セヌリ党が過半数を維持

2012年は3.2%成長に

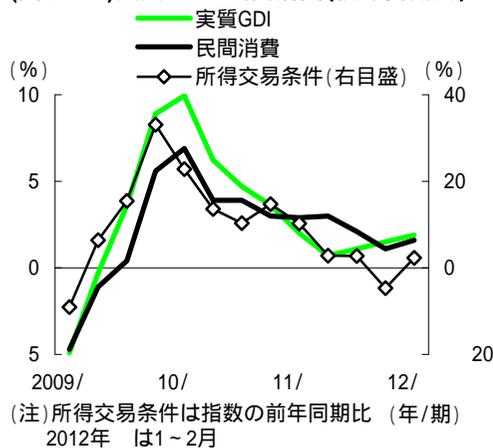
・韓国銀行は4月、今年の実質GDP成長率を3.5%へ下方修正(昨年末時点は3.7%)

・内外需の減速により、2012年の実質GDP成長率は11年を下回る3.2%になるものと予想。ただし消費が冷え込めば、2%台となる可能性も。

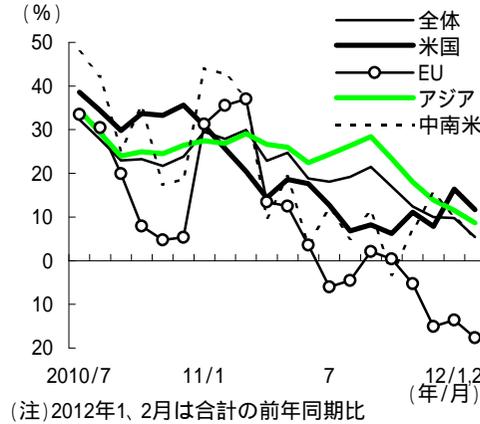
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



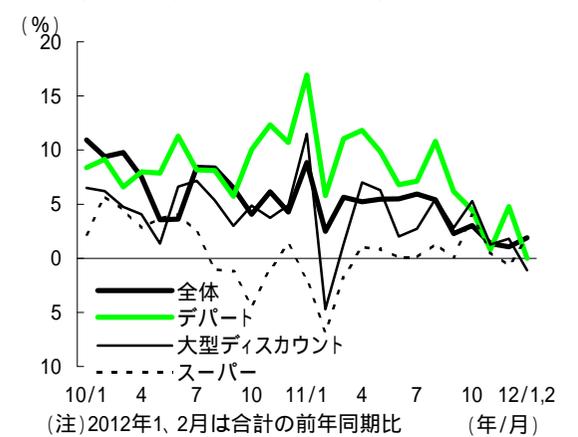
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



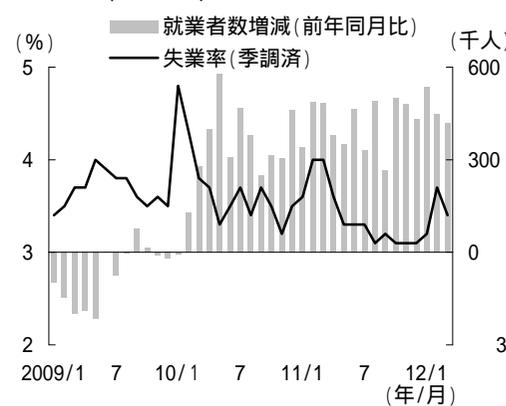
(図表1-3)輸出(後方3カ月移動平均)



(図表1-4)実質小売売上指数(季調済)



(図表1-5)雇用関連指標

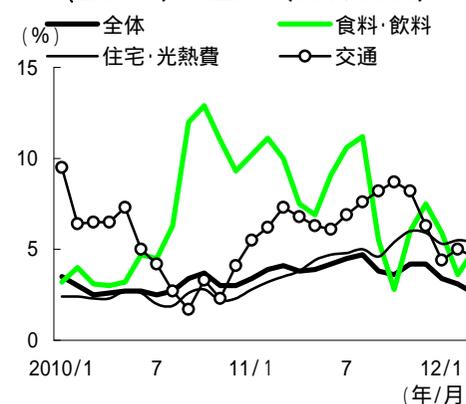


(図表1-6)ノンバンクに対する融資規制

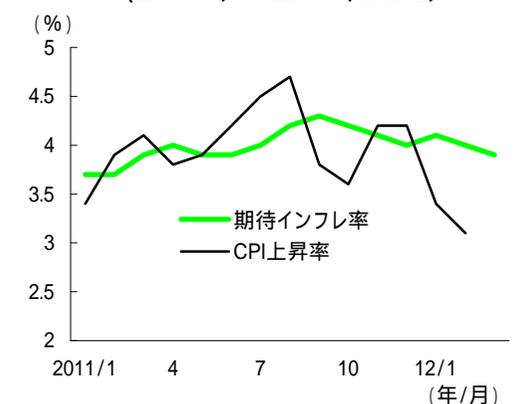
信用協同組合
<ul style="list-style-type: none"> ・ 預貸比率を80%以下にする、80%を超えている場合は2年以内にそれ以下にする ・ 信用リスクの高い者に対する融資規制を強化する(所得証明書の提示など) ・ 新規融資において、非組合員への融資枠を現在の3分の1にする ・ 貸し倒れ引き当て基準を段階的に厳しくする
保険会社
<ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行並みの貸倒引当金基準を適用する ・ 行き過ぎた営業活動を制限する

(資料) Financial Supervisory Service

(図表1-7)CPI上昇率(前年同月比)



(図表1-8)CPI上昇率(前期比)



2. 台湾経済

< 輸出の前年割れが続く、ただし輸出受注に回復の兆し >

10～12月期は前年同期比1.9%の成長

・2011年10～12月期(暫定値)の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は1.9%と、前期の3.5%(改定)を下回った。民間消費が1.0%増へ減速したほか、輸出が0.8%増と失速。総固定資本形成は12.4%に。

総じて消費が緩やかな減速にとどまっているのに対して、輸出と投資が急減速といえよう。*前期比年率換算は0.59%(改定)と、2期連続でマイナス。

輸出受注に回復の兆し

・3月の輸出(通関ベース)は1～2月の前年同期比4.5%に続き、前年同月比(以下同じ)3.2%。ASEANと中南米向けはプラスの伸びとなったが、欧州向けが再び2桁減となったほか、米国向け8.0%、全体の約4割を占める中国・香港向け7.0%。

・3月の小売売上指数は前年同月比2.1%増に。自動車販売はガソリン価格上昇の影響もあり、前年割れが続く。

・失業率(季調済)は1月4.19%、2月4.15%、3月4.14%と緩やかな低下が続く。ただし、製造業の平均労働時間と賃金(残業代を含む)の伸び率が低下しており、これが消費にマイナスの影響を及ぼしている。

・3月の製造業生産指数は前年同月比3.8%と、減少幅が縮小。

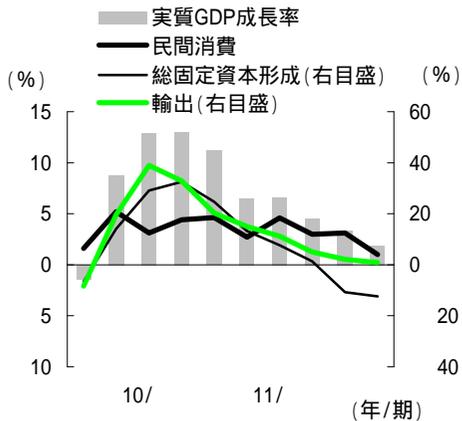
・輸出受注額は1～2月の前年同期比3.3%増から3月は前年同月比1.6%。ただし、米国向けが6.4%増と、1～2月に続きプラスに。中国・香港向けは2.5%。品目別では情報通信機器6.4%、精密機器類6.4%であった一方、電子機器は0.2%増に。

今後の経済見通し

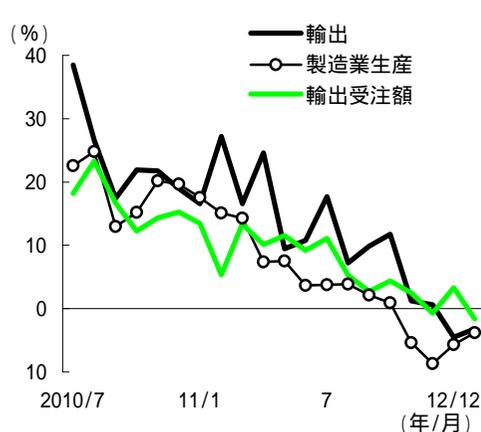
・台湾政府は2月22日、2012年の実質GDP成長率見通しを1月に発表した3.91%から3.85%へ若干下方修正。

・輸出受注額は前年比マイナスであるものの、前月比ではプラスとなっていること、4月以降液晶パネル需要に回復の兆しがみえること、ファウンドリー大手TSMCが今後の旺盛な需要を見越して設備投資を増やす計画であることなどを踏まえると、輸出は徐々に回復に向かうものと予想。

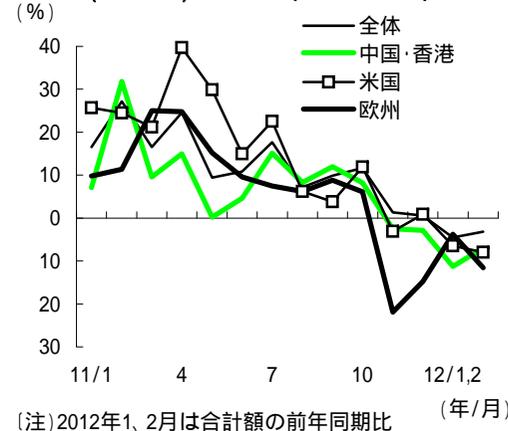
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



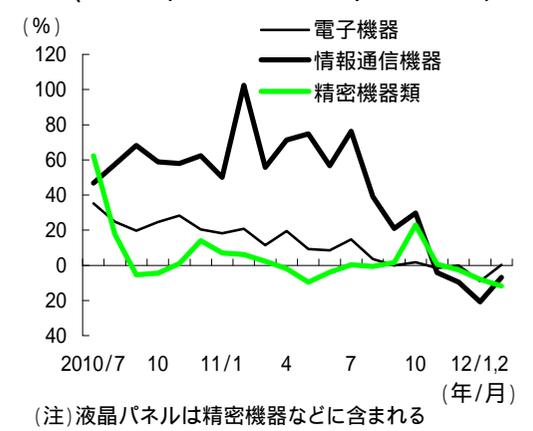
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



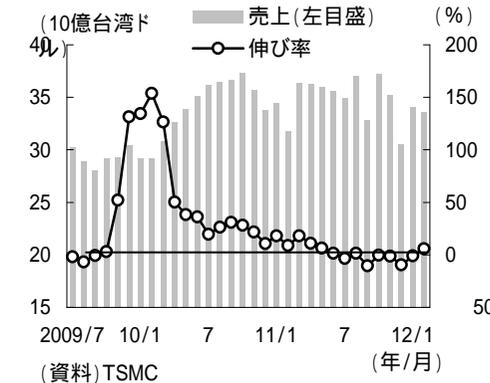
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



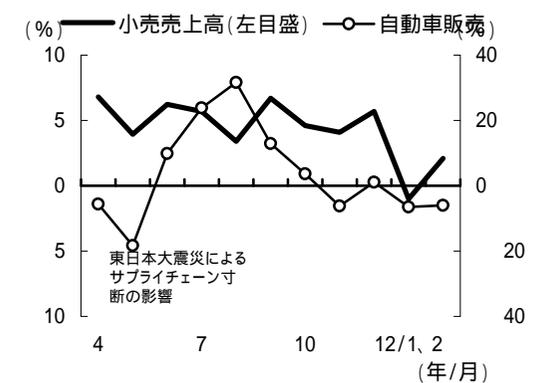
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



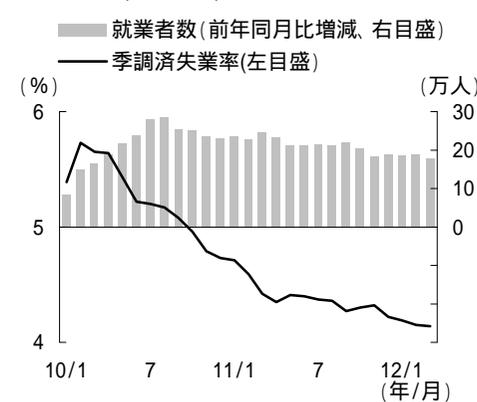
(図表2-5)TSMC



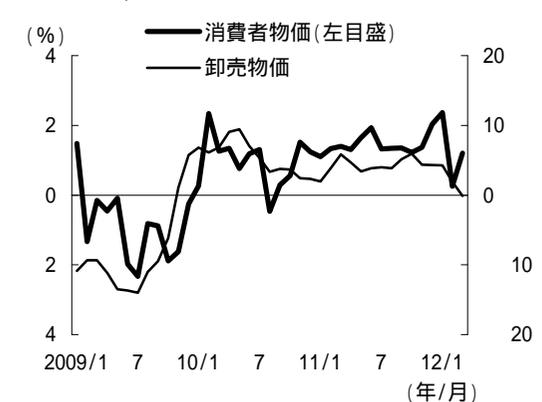
(図表2-6)小売売上高(前年同月比)



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

ASEAN諸国

・世界経済の減速を受けて、ASEAN諸国の輸出が急減速。
 ・シンガポールでは2012年1～3月期(速報値)の実質GDP成長率が前期比(年率換算)9.9%に(前年同期比は1.6%)。
 ・マレーシアの10～12月期の実質GDP成長率は、内需の拡大に支えられて前年同期比(以下同じ)5.2%に。
 ・インドネシアの10～12月期の実質GDP成長率は前期と同じ6.5%に。輸出が前期の17.8%増から7.9%増へ低下したものの、民間消費4.9%増、総固定資本形成11.5%増と内需が安定的に伸びた。消費者物価上昇率は2月に3.6%へ低下。景気減速に対する予防目的で、10月、11月に続き、2月にも利下げ実施。
 2011年の自動車販売台数が89万台(東南アジアで最多)に。新工場の建設が相次ぐ一方、インフラ整備が遅れる。

・タイの10～12月期の実質GDP成長率は洪水の影響で前年同期比 9.0%。足元では回復が進む。製造業生産指数は1月の前年同月比(以下同じ) 15.0%から2月は 3.4%へ、輸出は1月の 6.0%から2月は0.9%増へ。消費と海外からの観光客数も急回復。
 4月より最低賃金40%引き上げ。消費の刺激が期待される一方、インフレ助長も。

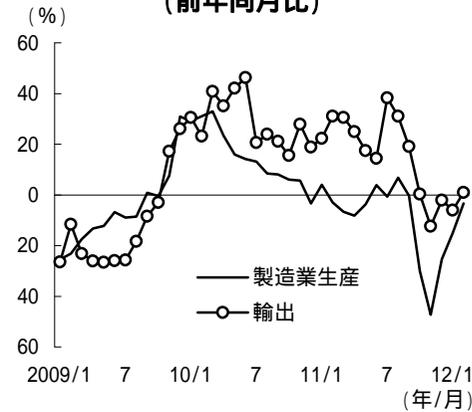
・ベトナムでは1～3月期の実質GDP成長率が前年同期比4.0%に。他方、CPI上昇率(前年同月比)は7カ月連続で低下し、4月は10.5%。景気の減速とインフレ率の低下を受けて、4月11日、追加利下げ実施。内需の回復が期待される一方、インフレ再加速が懸念。

インド

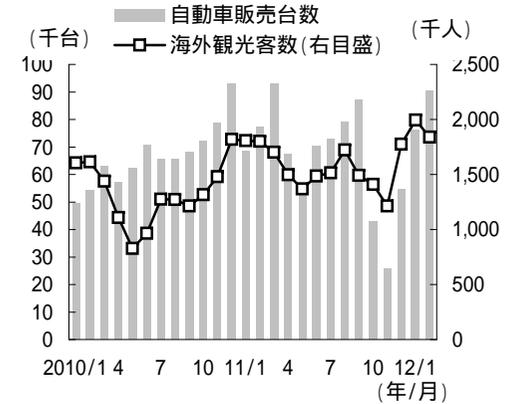
・インフレと相次ぐ利上げの影響で製造業が減速し、10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は前期の6.9%を下回る6.1%に。ただし足元では乗用車販売が持ち直し、3月は20.5%増に(4月からの増税を前にした駆け込み需要もあり)。製造業生産も増勢が強まる。
 ・卸売物価上昇率(前年同月比)は2月の7.0%から3月は6.9%へやや低下。景気減速とインフレの抑制を受けて、4月17日政策金利を0.5%引き下げ。2011年度(2011年4月～12月3月)は7.0%、12年度も7%程度の成長を予想。

<ベトナム、インドで利下げ実施>

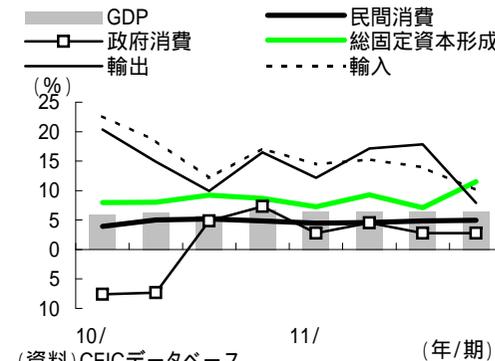
(図表3-3)タイの製造業生産・輸出(前年同月比)



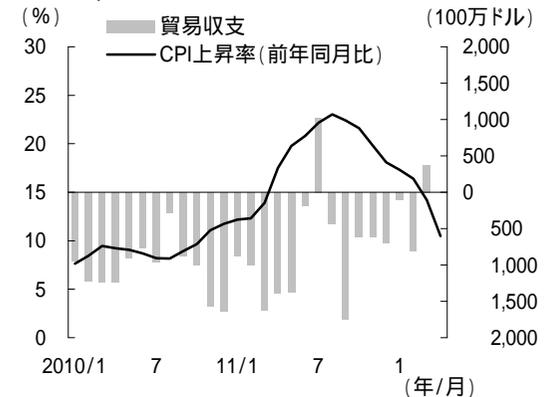
(図表3-4)タイの自動車販売・観光客数



(図表3-5)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)

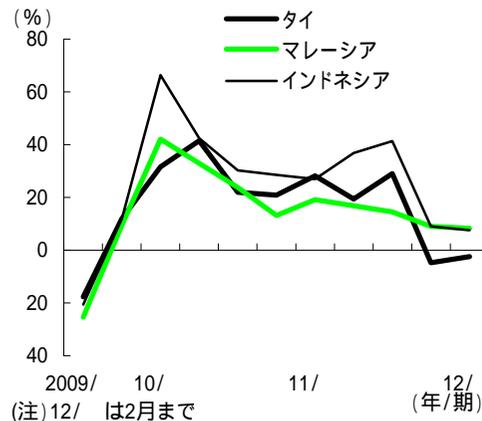
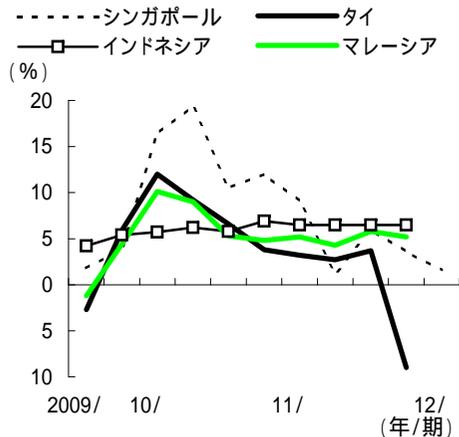


(図表3-6)ベトナムの経済指標

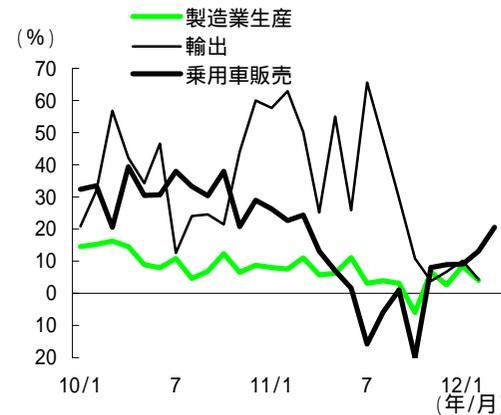


(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)

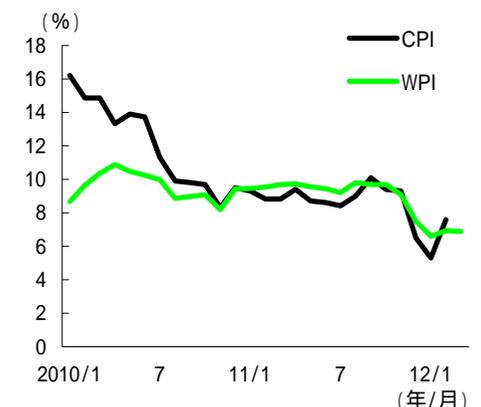
(図表3-2)輸出(前年同期比)



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

<1~3月期は、8.1%成長>

外需を主因として、成長率の低下傾向続く

- 1~3月期のGDP成長率(前年同期比)は8.1%。10年1~3月期の同12.1%をピークに、成長率の低下傾向が続く。国家統計局、成長率の低下は想定内の範囲内という判断を崩さず。不動産引き締め策を長期的な成長持続に向けた取り組みとの見解も示す。
- 需要項目別では、投資や消費が成長率を押し上げるなか、純輸出は8.1%の成長率に対し、0.8%ポイントと、押し下げ要因に。

内需は堅調に拡大する一方、輸出の伸び悩みが一段と鮮明に

- 3月の小売売上高は、名目、実質とも1~2月の伸び率を若干上回る。個人可処分所得の堅調な伸びなどが消費の拡大を支え。投資も、高水準の伸びを保つ。
- 3月の輸出は、前年同月比8.9%増。輸出の伸びの鈍化が一段と鮮明に。EU向けが前年割れとなるなど、主要国・地域向けは総じて低調。輸入も芳しくなく、輸出の急回復を期待しにくい状況。

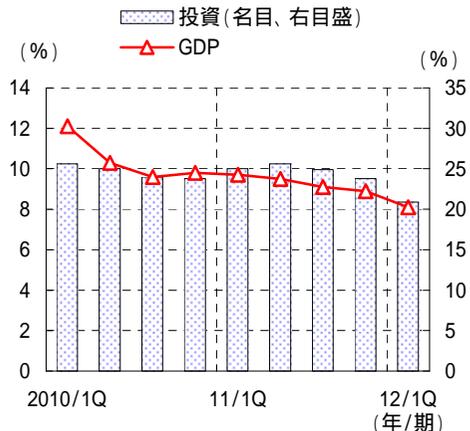
M2や銀行融資残高の伸びは若干加速

- 3月の消費者物価は前年同月比+3.6%。2月より0.4%ポイント加速するも、旧正月が1月にずれたことで、物価押し下げ圧力が加わった点に留意する必要あり。
- 金融政策の微調整を背景に、M2や銀行融資残高の伸びは前月を若干上回る。

人民元の1日の変動幅を拡大

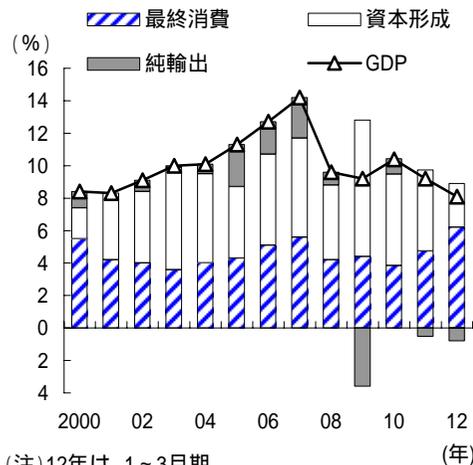
- 中国人民銀行は4月14日、人民元の対米ドルレートの変動幅を±0.5%から±1%に拡大すると発表。人民元を割安に設定しているとの批判を和らげるための措置であるが、16日の拡大後も変動幅は変更前とほとんど変わらない水準。
- 景気に配慮した措置も講じられているが、短期的な景気対策と相反しかねない方針も相次いで発表(輸入拡大策など)。景気対策の実施時期や程度が当面の焦点に。

(図表4-1)GDP成長率、投資(前年同期比)



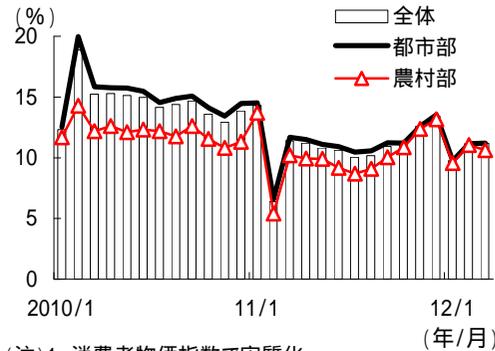
(注)投資は年初からの累計比、11年より基準変更
(資料)国家統計局

(図表4-2)需要項目別成長寄与度



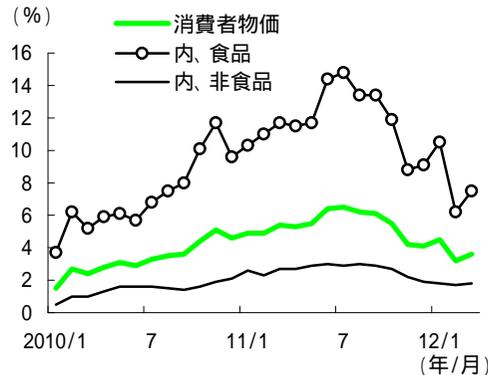
(注)12年は、1~3月期
(資料)国家統計局

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)

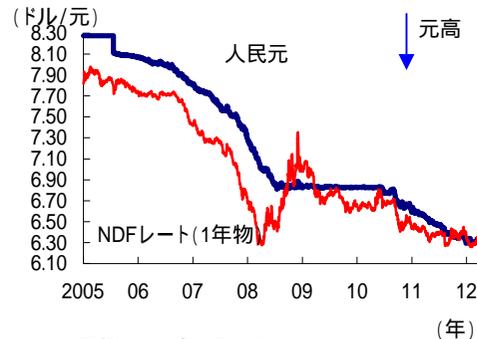


(注)1. 消費者物価指数で実質化
2. 2012年から1月、2月は1~2月の伸び率を使用

(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)

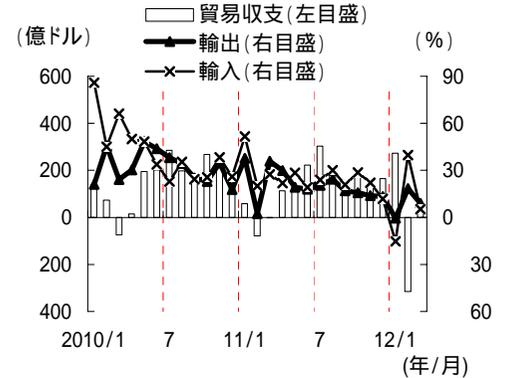


(図表4-7)人民元レート



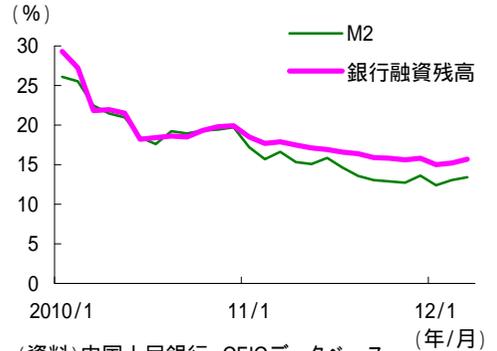
(注)最新は、12年4月26日

(図表4-4)輸出入(前年同月比)、貿易収支



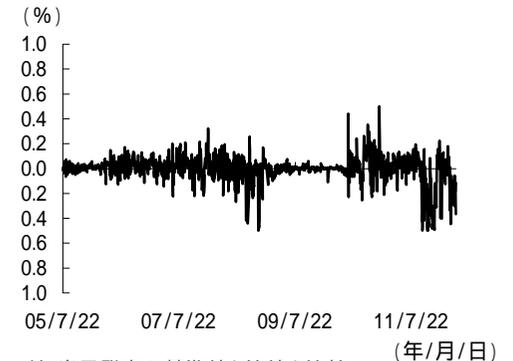
(資料)海関統計、CEICデータベース

(図表4-6)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(資料)中国人民銀行、CEICデータベース

(図表4-8)対基準値変動幅(日次、対米ドル)



(注)当日発表の基準値と終値を比較